

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 27日

群馬県知事 山本 一太 様

提出者 〒375-0124  
 住 所 群馬県桐生市新里町小林47番地  
 氏 名 大川建設株式会社  
 代表取締役 大川弘志

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号0277-74-8231

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	大川建設株式会社
事業場の所在地	群馬県桐生市新里町小林47番地
計画期間	令和 5年4月1日～令和6年3月31日

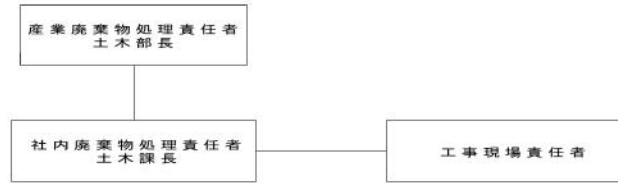
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	大分類：建設業 中分類：総合工事業
②事業の規模	601,591千円
③従業員数	32人

④産業廃棄物の一連の処理の工程	<p>廃棄物発生フロー</p> <pre>             graph TD             A[建設請負工事から発生する廃棄物] --&gt; B[自己運搬及び契約(下請)会社での運搬]             B --&gt; C[不燃焼廃棄物]             B --&gt; D[可燃焼廃棄物]             B --&gt; E[金属廃棄物]             B --&gt; F[資源物]             B --&gt; G[有害廃棄物]             B --&gt; H[資源物]             B --&gt; I[資源物]             B --&gt; J[資源物]             B --&gt; K[資源物]             </pre> <p>管理体制図</p> <pre>             graph LR             A[産業廃棄物処理責任者] --- B[社内産業廃棄物処理責任者] --- C[工事現場責任者]             </pre>
-----------------	---

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	排出量	2.86 t	12.53 t
	(これまでに実施した取組) 当社から排出される廃棄物の殆どがコンクリート殻、アスファルト殻であるが、それは既設公共施設を撤去する際に発生している。しかし現場内作業でも廃棄物は少量だが発生する場合があります、それらを抑制する工法や端材の出ない資材を極力工夫して工事に取り入れている。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	排出量	1,400 t	100 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も現場内作業で廃棄物は少量だが発生する場合があります、それらを抑制する工法や端材の出ない資材を極力工夫して工事に取り入れている。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現場ごとに解体及び搬出時、分別処理を工事現場担当者が作業員に周知・指示をして、品目毎に処理業者へ運搬処理している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 今後も各廃棄物が混沌とならぬよう、各工事現場担当者が作業員に周知徹底を図り、指示する。

木くず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	がれき類
453.409 t	1.4 t	17 t	638.92 t

t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（            年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 実施無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定無し		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（            年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組) 実施無し			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) 実施予定無し			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 実施無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 実施予定無し		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	全処理委託量	2.86 t	12.53 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	（これまでに実施した取組） 各工事現場毎、各廃棄物毎に再生を前提とした中間処理業者を選定し委託処理している。		

t	t	t	t

t	t	t	t

木くず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	がれき類
453.409 t	1.4 t	17 t	638.92 t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画	<b>【目標】</b>		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	全処理委託量	1,400 t	100 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	1,400 t	100 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	<p>(今後実施する予定の取組)          今後も各工事現場、各廃棄物毎に再生を前提とした中間処理業者を選定し委託処理する。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。